

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 辻 道 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,206,756	6,555,576	15,868,594
経常利益	(千円)	1,269,949	617,502	2,186,347
四半期(当期)純利益	(千円)	706,084	309,674	1,268,796
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	630,531	288,980	1,271,932
純資産額	(千円)	11,926,258	12,494,081	12,386,455
総資産額	(千円)	15,711,566	15,655,190	16,077,551
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	39.11	17.16	70.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.9	79.8	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,344	41,319	1,202,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,302	56,079	41,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,065	184,411	387,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,971,640	5,148,085	5,429,895

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.03	12.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し、移動体通信関連事業を譲渡することについて決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、急速なサプライチェーンの復旧や原発事故による電力供給対策等、国内外あげての努力により、東日本大震災による生産や輸出の大幅な落ち込みからは回復基調となりましたが、他方、欧州財政、金融危機の拡大、米国経済の減速懸念等から歴史的な円高となり、内外景気の先行きは不透明さを増して推移しました。

このような環境下、開発商品の拡販に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比79.9%の65億55百万円、営業利益は同42.9%の4億81百万円、経常利益は同48.6%の6億17百万円となりました。

静岡営業所建替え等に伴う固定資産除却損31百万円及び投資有価証券評価損35百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は前年同期比43.9%の3億9百万円と減収減益となりました。

なお、当社グループでは、経営戦略の一つとして常に市場の変化に注力し、事業の選択と集中で対応しておりますが、お客様の利便性向上の観点から10月1日をもって移動体通信事業を丸紅テレコム株式会社に譲渡することにいたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

国内の4～9月の軽自動車を含む新車総販売台数は、政策支援の反動減に震災の影響による生産減が重なり、前年同期比23.7%減の約194万台となりました。

カーディーラー各社は、メーカーによる新車供給不足から納期不確定の新車受注活動と既存顧客へのビジネス重視の戦略に注力されました。

当社グループの自動車関連事業の国内部門では、新車販売が激減するなか、その影響を最小限に留めべく、開発商品の拡販に努めました。

海外部門では、政治・経済の複合的なリスクの高まりと、急激な円高が進行する中、新興国を中心に補修需要の取り込みをはかりました。

産業車両部品等につきましては、需要回復力が弱くコスト削減に努めております。

これにより、自動車関連事業の売上高は前年同期比83.9%の58億66百万円、営業利益は同58.4%の8億56百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、環境の変化により売上高は前年同期比56.9%の6億89百万円、営業利益は同50.3%の32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は156億55百万円と前連結会計年度末に比べて4億22百万円減少しております。

減少の主なものは、現金及び預金が2億81百万円、たな卸資産が69百万円、流動資産その他の前渡金等が40百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は31億61百万円と前連結会計年度末に比べて5億29百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億35百万円、未払法人税等が2億23百万円、流動負債その他の仮受金等が1億28百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は124億94百万円と前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加しております。

減少の主なものは、配当金の支払いにより剰余金が1億80百万円減少いたしました。

増加の主なものは、四半期純利益が3億9百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は、77.0%から79.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円減少し、期末残高は51億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は5億50百万円となりましたが、主として法人税等の支払4億24百万円、仕入債務の減少1億36百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金の減少(前年同四半期比5億93百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として投資不動産の賃貸による収入36百万円もありましたが、静岡営業所建替え等に伴う有形固定資産の取得による支出71百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円の資金の減少(前年同四半期比24百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1億84百万円の資金の減少(前年同四半期比22百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった静岡営業所の建替えについては、平成23年9月に完了いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	906	4.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	901	4.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	736	3.68
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	630	3.15
上野万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	410	2.05
計		7,380	36.87

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の906千株は上野久美子氏が所有する1,156千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。
- 2 当社は自己株式1,924千株(9.61%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,035,000	18,035	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,035	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,924,000		1,924,000	9.61
計		1,924,000		1,924,000	9.61

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
村 井 尚	代表取締役副社長 首都圏駐在 兼関東地区統轄委嘱 兼移動体通信事業部担当	代表取締役副社長 首都圏駐在 兼移動体通信事業部担当	平成23年7月12日
坂 田 信 一 郎	常務取締役 国内営業本部長	常務取締役 国内営業本部長 兼名古屋支社長	平成23年7月12日
宮 井 智 史	取締役 安全技術室長	取締役 物流部長 兼安全技術室長 兼国内営業地区担当	平成23年9月5日
近 藤 雅 之	取締役 大阪支社長	取締役 大阪支社長 兼広島営業所長	平成23年7月12日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,229,895	5,948,085
受取手形及び売掛金	1,453,670	1,456,139
有価証券	1,299,790	1,299,941
商品及び製品	425,795	360,778
仕掛品	32,559	24,914
原材料及び貯蔵品	8,420	11,389
その他	541,307	500,756
貸倒引当金	3,711	3,474
<b>流動資産合計</b>	<b>9,987,728</b>	<b>9,598,531</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	549,720	589,970
土地	1,391,583	1,391,583
その他(純額)	107,275	94,671
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,048,578</b>	<b>2,076,225</b>
無形固定資産	155,818	131,452
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,901,627	2,891,526
その他	984,827	958,498
貸倒引当金	1,029	1,043
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,885,425</b>	<b>3,848,980</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,089,822</b>	<b>6,056,659</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,077,551</b>	<b>15,655,190</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,169,904	1,034,425
未払法人税等	445,624	221,766
賞与引当金	203,111	182,738
その他	531,791	403,432
<b>流動負債合計</b>	<b>2,350,431</b>	<b>1,842,362</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	874,788	879,970
その他	465,875	438,776
<b>固定負債合計</b>	<b>1,340,663</b>	<b>1,318,746</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,691,095</b>	<b>3,161,108</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	7,753,318	7,882,026
自己株式	694,175	694,562
株主資本合計	12,244,483	12,372,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,875	120,989
繰延ヘッジ損益	96	288
その他の包括利益累計額合計	141,972	121,278
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,386,455	12,494,081
負債純資産合計	16,077,551	15,655,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,206,756	6,555,576
売上原価	5,239,735	4,259,033
売上総利益	2,967,021	2,296,543
販売費及び一般管理費	1,845,027	1,815,165
営業利益	1,121,993	481,377
営業外収益		
受取利息	7,007	6,475
受取配当金	8,017	8,156
受取保証料	50,881	39,555
受取賃貸料	38,064	36,749
持分法による投資利益	55,083	51,404
その他	16,731	23,391
営業外収益合計	175,785	165,732
営業外費用		
支払手数料	6,829	6,825
賃貸収入原価	19,146	16,141
その他	1,852	6,639
営業外費用合計	27,828	29,607
経常利益	1,269,949	617,502
特別損失		
固定資産除却損	34,267	31,684
投資有価証券評価損	27,084	35,308
ゴルフ会員権評価損	3,154	-
特別損失合計	64,507	66,992
税金等調整前四半期純利益	1,205,442	550,510
法人税、住民税及び事業税	470,246	205,115
法人税等調整額	29,111	35,719
法人税等合計	499,358	240,835
少数株主損益調整前四半期純利益	706,084	309,674
四半期純利益	706,084	309,674

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	706,084	309,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,540	11,152
繰延ヘッジ損益	975	192
持分法適用会社に対する持分相当額	11,988	9,733
その他の包括利益合計	75,552	20,693
四半期包括利益	630,531	288,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,531	288,980
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,205,442	550,510
減価償却費	73,278	77,882
賞与引当金の増減額(は減少)	9,862	20,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,044	5,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	222
持分法による投資損益(は益)	55,083	51,404
固定資産除却損	34,267	31,684
固定資産売却損益(は益)	-	1,633
投資有価証券評価損益(は益)	27,084	35,308
ゴルフ会員権評価損	3,154	-
投資有価証券売却損益(は益)	721	-
受取利息及び受取配当金	15,024	14,631
売上債権の増減額(は増加)	318,704	2,469
たな卸資産の増減額(は増加)	145,185	69,693
仕入債務の増減額(は減少)	203,253	136,754
その他	81,338	183,661
小計	1,192,671	362,377
利息及び配当金の受取額	20,841	20,478
法人税等の支払額	661,167	424,175
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>552,344</b>	<b>41,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,799,266	1,299,388
有価証券の償還による収入	1,800,000	1,300,000
投資有価証券の売却による収入	12,647	-
投資不動産の賃貸による収入	38,064	36,749
有形固定資産の取得による支出	63,650	71,584
有形固定資産の売却による収入	-	2,217
無形固定資産の取得による支出	6,764	627
その他	12,331	23,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,302</b>	<b>56,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	304	386
配当金の支払額	206,760	184,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,065</b>	<b>184,411</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,977	281,810
現金及び現金同等物の期首残高	4,657,663	5,429,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,971,640	5,148,085

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	592,933千円	465,687千円
受取手形裏書譲渡高	19,057千円	11,663千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	592,011千円	614,311千円
賞与引当金繰入額	211,112千円	181,157千円
退職給付費用	34,669千円	40,686千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,771,640千円	5,948,085千円
有価証券	1,299,617千円	1,299,941千円
計	7,071,257千円	7,248,026千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800,000千円	800,000千円
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	1,299,617千円	1,299,941千円
現金及び現金同等物	4,971,640千円	5,148,085千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,972	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180,957	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,995,431	1,211,325	8,206,756		8,206,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,995,431	1,211,325	8,206,756		8,206,756
セグメント利益	1,466,070	65,233	1,531,303	409,309	1,121,993

(注)1. セグメント利益の調整額409,309千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,866,486	689,089	6,555,576		6,555,576
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,866,486	689,089	6,555,576		6,555,576
セグメント利益	856,846	32,791	889,637	408,259	481,377

(注)1. セグメント利益の調整額408,259千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し事業を譲渡することを決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円11銭	17円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	706,084	309,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	706,084	309,674
普通株式の期中平均株式数(株)	18,052,611	18,051,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

移動体通信関連事業の譲渡について

当社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し、当社の移動体通信関連事業を譲渡することについて決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発、販売、輸出入を行う「自動車関連事業」を展開しております。また、携帯電話、周辺機器及び付属品販売を行う「移動体通信関連事業」を行っております。

今般、当社として事業の選択と集中を進めるなかで、わが国における移動体通信関連事業をさらに発展させていくには、当社グループにとどまるよりも、日本全国に広範な代理店を持ち、確たる顧客基盤と実績を有する丸紅テレコム株式会社に譲渡するほうが、お客様の利便性向上の観点から最善との判断に至りました。

2. 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容・規模

(1) 譲渡先企業の名称

丸紅テレコム株式会社

(2) 譲渡する事業の内容

携帯電話、周辺機器及び付属品販売事業

(3) 譲渡する移動体通信関連事業の規模(平成23年3月期の経営成績)

	移動体通信関連事業(a)	連結損益計算書計上額(b)	比率(a/b)
売上高	2,332,862千円	15,868,594千円	14.7%
営業利益	106,877千円	1,935,470千円	5.5%

3. 譲渡する資産の額(平成23年9月30日現在)

流動資産	57,805千円
固定資産	35,502千円
資産合計	93,307千円

なお、負債は承継いたしません。

4. 譲渡の時期

平成23年9月2日	当社取締役会決議
平成23年9月2日	事業譲渡契約締結
平成23年10月1日	事業譲渡実行
平成23年10月31日	譲渡対価決済

5. 譲渡価額

673,944千円(消費税等込み)

6. その他

本件により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。第3四半期連結累計期間においては、事業譲渡益524,013千円の計上を見込んでおります。

## 2 【その他】

第73期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	.....	180,957千円
1株当たり中間配当金	.....	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	.....	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

中央自動車工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、移動体通信関連事業を譲渡することについて決議し、平成23年10月1日をもって譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。